

## 2022年10月の金融経済概況のポイント

### ■景気の基調判断

- 今月の基調判断は、「緩やかに持ち直している」と、前回と同様の判断です。4か月連続の判断据え置きとしました。
- 需要項目ごとの判断も変更はありません。
- 雇用や金融面についても、前回と同じ判断です。労働需給は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに改善しつつあるほか、金融面は、預金、貸出とも前年より増加しています。

### ■個人消費の動向

- 大型店売上高は、9月、前年を幾分上回りました。衣料品は、外出や旅行需要の回復から、引き続き、持ち直しの動きが幅広くみられたほか、食料品は、値上げの動きがみられる中でも、全体として底堅い動きとなりました。大規模店舗では、遠方客を中心に客足の回復が続き、売上が増加しました。一方、家電販売は、商品の納品が回復し、白物家電の販売が増えたものの、需要一巡からテレビ等の販売が減少したほか、エアコンの販売が大きく減少したことから、弱めの動きとなっています。
- 新車登録台数は、9月、軽自動車、除く軽、合計とも前年を上回りました。合計が前年を上回ったのは、昨年8月以来、13か月振りです。前年が供給制約の影響を強く受け、大きく減少したことが影響していますが、メーカーからの完成車供給は低水準ながら概ね横這いとなっており、現時点において、供給制約による下押し圧力がさらに強くなる感じはありません。一方、販売地合いは、引き続き、堅調です。自動車ディーラーでは、新型車投入の効果もあって相応に受注を獲得できています。車の供給が低水準となっている中、受注残は高水準で推移しています。

## ■観光の動向

- 道北4空港（旭川、稚内、女満別、紋別）の旅客数をみると、9月、全ての空港で前年を上回ったことから、全体でも前年を上回りました。9月まで12か月連続の前年比プラスです。引き続きコロナ前の2019年水準を下回っていますが、旅客数は回復傾向にあります。この間、旭川空港の国際線の就航便数は、9月、定期便、国際チャーター便ともにゼロとなり、これで31か月連続でゼロとなりました。
- ホテル・旅館宿泊客数は、9月、前年を大きく上回りました。これは、前年が緊急事態宣言の実施等により、宿泊客数が落ち込んでいたためです。コロナ前の2019年との比較では、大きく下回っていますが、旅行需要が回復する中、「どうみん割」による押し上げ効果もあって、緩やかに持ち直しています。旭川市内のホテル客室稼働率も、9月、前年を上回りました。こちらもコロナ前の2019年の水準を下回っていますが、緩やかに持ち直しています。
- 各地観光施設の入込みは、9月、旭山動物園、層雲峡、博物館網走監獄、利尻・礼文フェリーが前年を大きく上回り、ウトロ温泉が前年を上回ったことから、合計でも前年を大きく上回りました。コロナ前の2019年の水準を下回っており、引き続き厳しい状況にありますが、観光需要の回復を受けて緩やかに持ち直しています。

## ■公共投資の動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局における公共工事請負金額は、9月、宗谷が前年を下回ったものの、オホーツクが前年を大きく上回ったほか、上川も前年を上回ったことから、全体でも前年を上回りました。

## ■住宅着工

- 新設住宅着工戸数は、8月、分譲が前年を上回ったものの、持家、貸家が前年を下回ったことから、全体でも前年を下回りました。月によって振れはありますが、基調としては、持家、貸家が減少している一方、分譲は横這い圏内の動きとなっています。

## ■雇用

- 雇用状況は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに改善しつつあります。有効求人倍率は、8月、旭川、稚内、北見、網走の全てで前年を上回りました。旭川、稚内、北見、網走の全てで1倍を上回り、全体でも1倍超えとなりました。1倍超えは16か月連続です。新規求人数は、8月、稚内は前年並みとなったものの、旭川、北見、網走で前年を上回ったことから、4つの職業安定所の合計でも前年を上回りました。コロナ前の2019年の水準を上回っており、労働需給は、緩やかに改善しつつあります。

## ■金融動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局管下における金融機関貸出残高は、9月、前年を上回りました。9月まで43か月連続で前年を上回っています。

## ■今後のポイント

- 当面は、外出・旅行需要の回復が続くとみられるほか、全国旅行支援などの需要喚起策による押し上げも期待できることから、対面型サービス消費を中心に緩やかに持ち直していくとみられます。ただし、物価上昇が続く中で、消費者の節約志向が強まる可能性や、引き続き、感染症が消費回復にマイナスの影響を及ぼすリスクは残るため、不確実性が高い点には留意が必要です。今後、道北地域の経済をみていく上でのポイント

トとしては、①需要下支え・喚起策が実施されるもとの観光、消費の動向、②物価上昇や供給制約が消費や企業収益に与える影響、といった点について注意を払いたいと思います。

以 上